

大河原町地方卸売市場事業経営戦略



令和3年3月

大河原町 商工観光課

経営戦略策定にあたって

地方公共団体が経営する公営企業は、独立採算制、公益性の下で公共の福祉や地域経済の活性化など重要な公共サービスを提供する役割を果たしており、将来にわたってもサービスの提供を安定的に継続することが求められています。

人口減少が進み少子高齢時代にあつて、公営企業の経営は施設等の老朽化に伴う更新投資の増大、料金収入の減少などにより厳しさを増すばかりです。そのような中、総務省から経営に関する新たな視点や多様な視点での抜本的な改革を目指す「戦略性」や「存在使命」など中長期的な視点に立った経営の基本方針である「経営戦略」の策定が要請されたところでもあります。このため、地方公共団体においては、公営企業の経営環境の変化に適切に対応し、その在り方について絶えず検討を行うことが求められています。

公営企業の一つ「市場」に関しても、全国的に少子高齢化に伴う人口減少による食料消費量の減少、社会構造の変化に伴う消費者ニーズの多様化や市場外流通の拡大などにより、市場の取扱量の減少、生産者並びに買受人とも減少している状況があり、加えて施設の老朽化が進む中で事業運営を行っている現状があります。

大河原町地方卸売市場は昭和 49 年に開設され、平成 22 年には白石市及び角田市の地方卸売市場と合併し、現在、大河原町を開設者に宮城県仙南地域の拠点市場として青果物を供給しています。市場規模としては小規模ですが、地域の実情に応じた持続的な経営を見越していくために、今回、国が示す様式による「経営戦略」を策定しました。

「経営戦略」については、現状把握から検討を要する展望を記載していますが、現状・課題が変化する場合もあることから開設者である町及び市場関係者が毎年度協議をし、5年後を目安に「経営戦略」を改訂しながら運用していきます。

目 次

| | |
|------------------------|----|
| 1. 事業概要 | 1 |
| 2. 将来の事業環境の見通し | 5 |
| 3. 経営の基本方針 | 8 |
| 4. 投資・財政計画（収支計画） | 8 |
| 5. 経営戦略の事後検証、更新等に関する事項 | 10 |
| 投資・財政計画（収支計画） | 11 |

大河原町地方卸売市場事業経営戦略

| | |
|---------|----------------|
| 団 体 名 | 宮城県 大河原町 |
| 事 業 名 | 地方卸売市場事業 |
| 策 定 日 | 令和3年3月 |
| 計 画 期 間 | 令和3年度 ～ 令和12年度 |

1. 事業概要

(1) 事業形態等

| | | | | | | |
|-------------------------------|------|-------|-----------|-----------|----|-------|
| 法適 (全部適用・一部適用) 法非適用の区分 | 法非適用 | | 事業開始年度 | 昭和49年6月1日 | | |
| 職員数 | 0人 | | 市場種別区分 | 地方卸売市場 | | |
| 前回の移転 又は再整備年度 | — | | 次回再整備予定年度 | — | | |
| 年間取扱量 (t) ※過去3年度分を記載 | 年 度 | 野 菜 | 果 実 | 花き・その他 | | |
| | H29 | 1,879 | 436 | 351 | | |
| | H30 | 1,799 | 369 | 328 | | |
| | R1 | 1,800 | 339 | 318 | | |
| 年間税込売上 (百万円) ※過去3年度分を記載 | 年 度 | 野 菜 | 果 実 | 花き・その他 | | |
| | H29 | 435 | 101 | 78 | | |
| | H30 | 397 | 93 | 75 | | |
| | R1 | 381 | 89 | 69 | | |
| 年間使用料(千円) | 年度 | 使用料 | 年度 | 使用料 | 年度 | 使用料 |
| | H29 | 3,071 | H30 | 2,825 | R1 | 2,698 |

| | | |
|----------------|---|-----------------------|
| <p>広域化実施状況</p> | <p>大河原町地方卸売市場は、生鮮食料品の価格の適正化とその生産及び流通の円滑化を目的として昭和 49 年 6 月 1 日に大河原町を市場開設者として開設された。</p> <p>その後の社会情勢で、生産者の高齢化による出荷の減少や、大型スーパーの進出、小売店舗の減少などの影響により、取扱数量の減少が続いたため、同様の状況であった白石市、角田市の地方卸売市場と平成 22 年 9 月 6 日に合併し、宮城県仙南地域の青果物の流通拠点としての役割を担っている。</p> | |
| <p>民間活用の状況</p> | <p>ア 民間委託</p> | <p>—</p> |
| | <p>イ 指定管理者制度</p> | <p>—</p> |
| | <p>ウ PPP・PFI</p> | <p>—</p> |
| | <p>エ 他民間活用</p> | <p>使用許可により卸売業者が運営</p> |

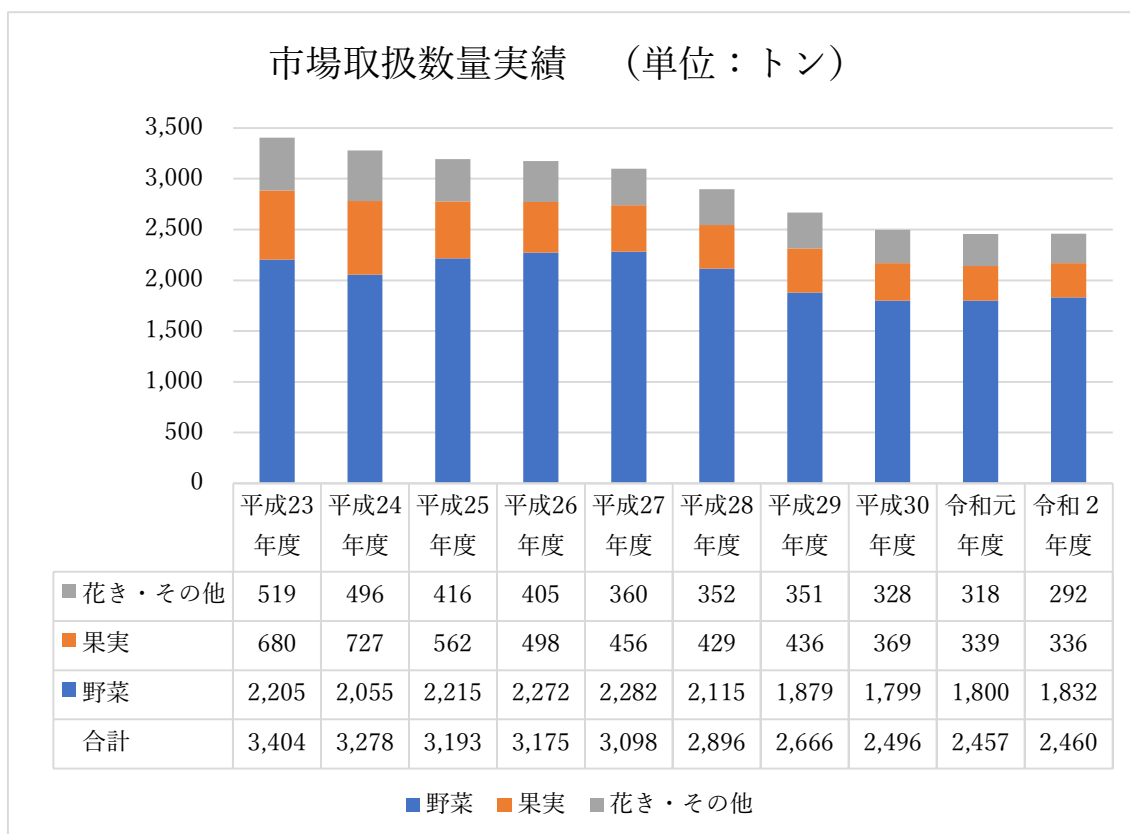
(2) 使用料形態

| | |
|-----------------------|--|
| <p>売上高割使用料の概要・考え方</p> | <p>大河原町地方卸売市場条例による。</p> <p>【卸売業者市場使用料】</p> <p>野菜（花き等を含む。）及び果実並びにこれらの加工品売上金額（消費税額及び地方消費税額を含む。）の 1,000 分の 5</p> |
| <p>施設使用料の概要・考え方</p> | <p>大河原町地方卸売市場条例による。</p> <p>【卸売業者以外の者で、事業室その他町長が定める市場の施設を使用しようとする者】</p> <p>土地 3.3 平方メートル当り 月額 300 円</p> |

(3) 市場を取り巻く環境等

| |
|---|
| <p>・大河原町は、地理的に宮城県南部の中心に位置し、国道 4 号線を基幹として柴田町、村田町、蔵王町、白石市、角田市からの人や車の流れが交わる位置にあり、交通の要衝ともなっている。また、仙台市中央卸売市場まで 35 km の位置にあり、気候の面では比較的温暖で積雪が少なく、宮城県仙南地域の拠点市場として適した位置にある。</p> <p>・地域の少子高齢化に伴う人口減少による食料消費量の減少、社会構造の変化に伴う消費者ニーズの多様化や市場外流通の拡大などにより、市場の取扱量は減少している。生産者並びに買受人とも高齢化や担い手不足が生じており、減少傾向が続いている。</p> <p>加えて、これまでにない異常気象や新型コロナウイルス感染症等により良好な市場運営を見通せない状況が出てきている。</p> <p>・施設の老朽化が進み、改修・修繕を年次的に対応している現状がある。</p> |
|---|

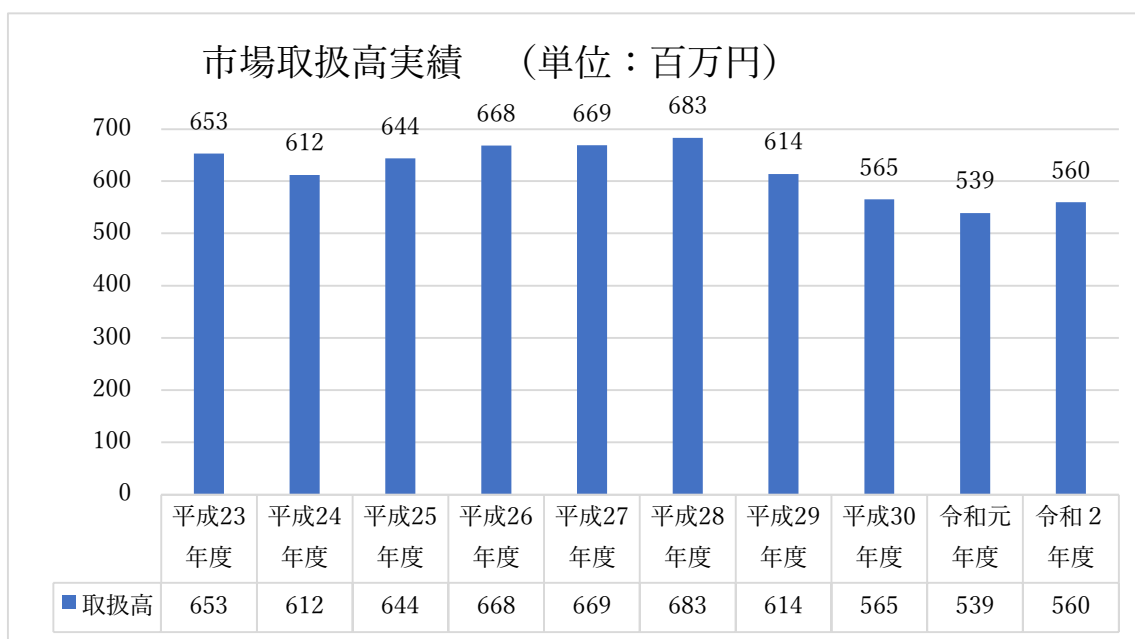
市場取扱数量実績 平成23年度～令和2年度(見込)



平成23年度から令和2年度(見込)までの10年間で総数量944トンの減、27.7%の減となっている。

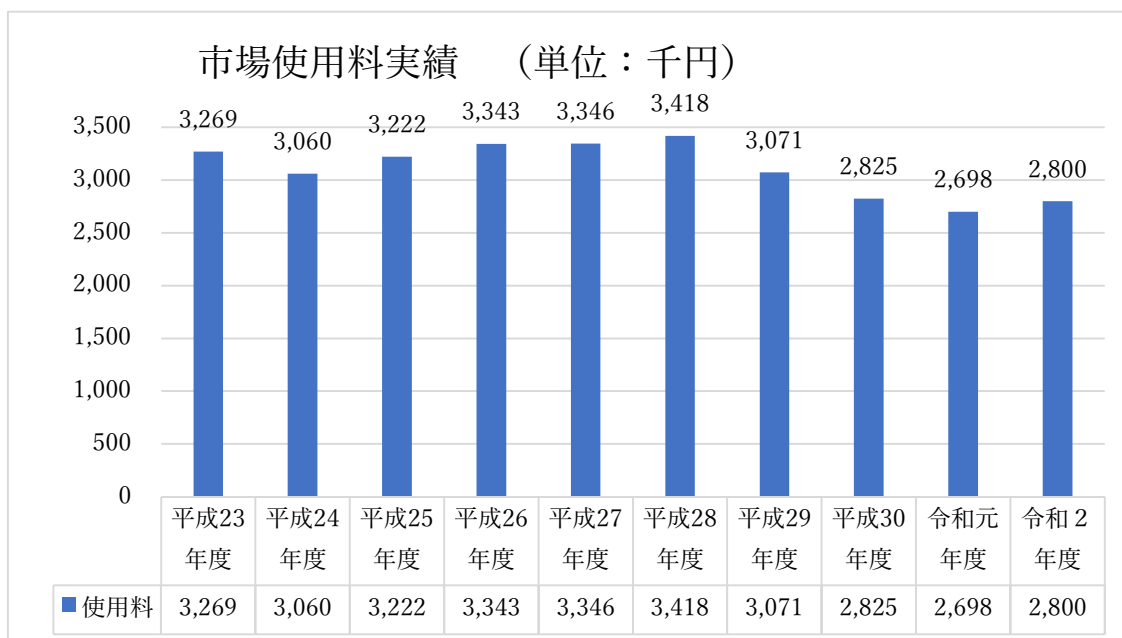
※減少率は小数点第2位以下切り捨て。以降記載する減少率、前年比も同様。

市場取扱高実績 平成23年～令和2年(見込)



平成23年度から令和2年度(見込)までの10年間で取扱高93百万円の減、14.2%減のとなっている。

市場使用料実績 平成23年度～令和2年度(見込)



平成23年度から令和2年度(見込)までの10年間で使用料469千円の減、14.3%の減となっている。

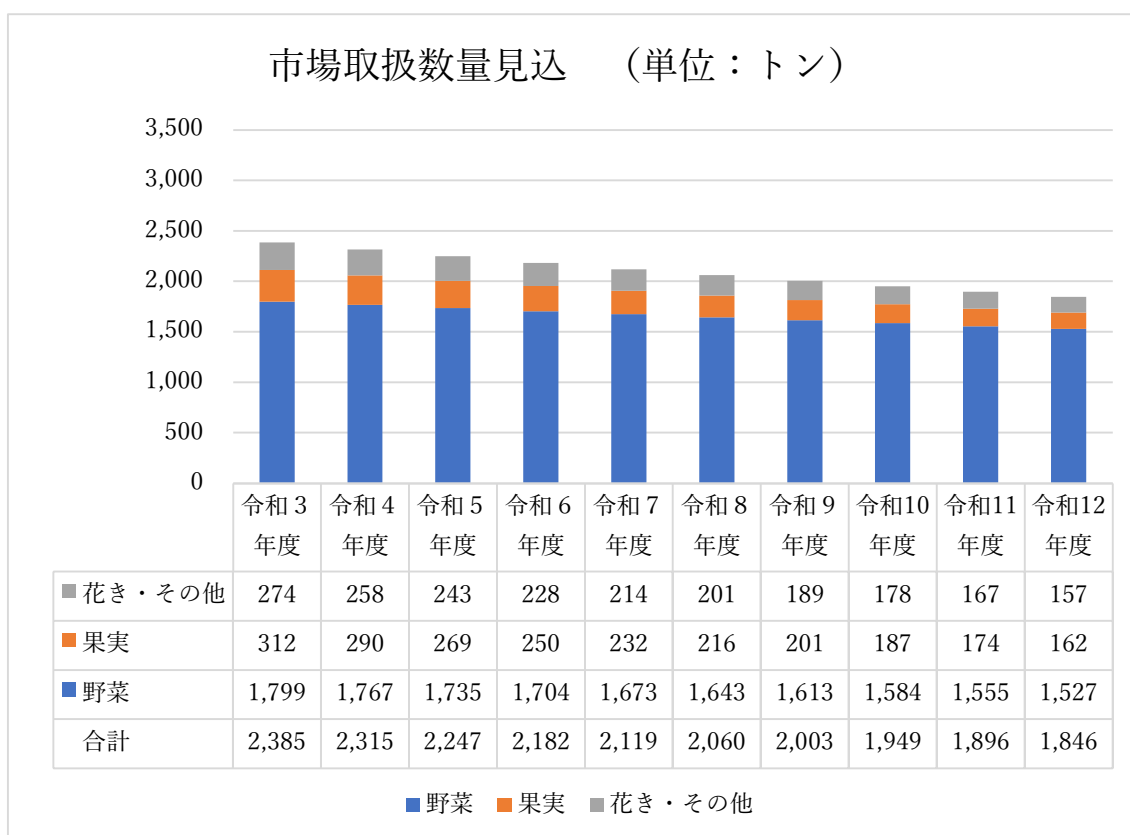
※使用料は取扱高の5/1000であるが、グラフにおける数値、減少率については端数処理により誤差があります。

2. 将来の事業環境の見通し

(1) 市場取扱量及び取扱高の見通し

- ・少子高齢化及び人口減少による食料消費量の低下、農業の担い手不足や高齢化の進行などによる農産物の生産量減少に加え、農産物直売所等の増加に伴い、年間取扱量及び取扱高は今後も減少することが見込まれる。
- ・消費者ニーズの多様化や社会構造の変化により、付加価値のある農産物が求められ、通信販売や生産者の直接販売が増加していることに伴い、年間取扱量及び取扱高は今後も減少することが見込まれる。

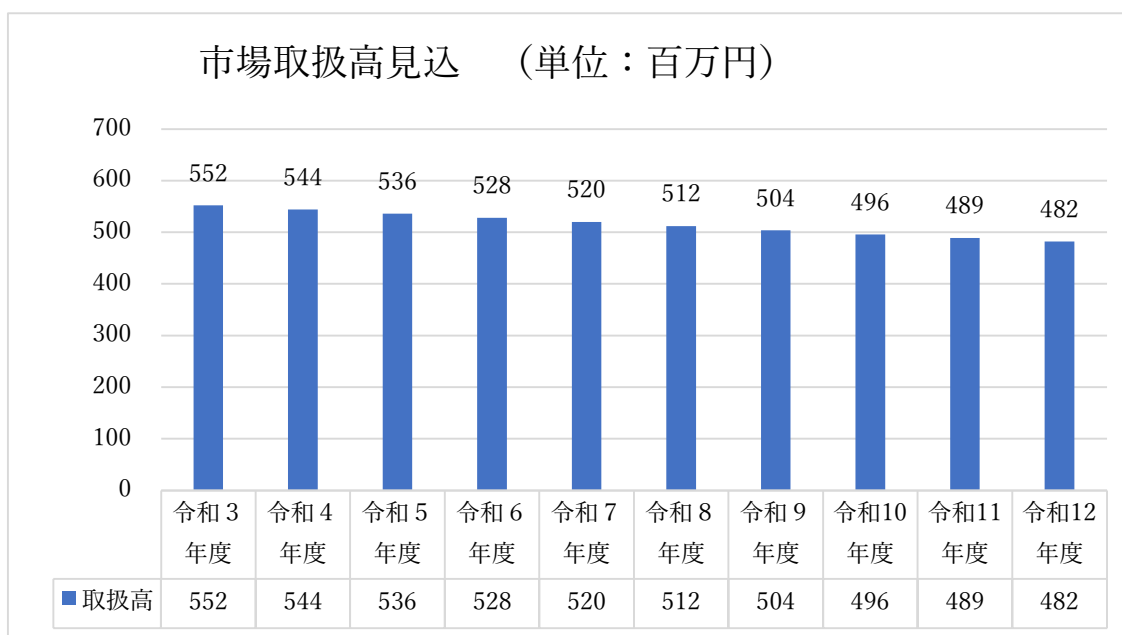
市場取扱数量見込(令和3年度～令和12年度)



令和12年度の取扱総数量は令和2年度実績見込みから614トンの減、24.9%の減となることを見込んでいる。

見込数量の算出にあたっては、平成24年度から令和2年度の各前年比の平均「花き、その他」△6.0%、「果実」△7.1%、「野菜」△1.8%をもちいて算出している。

市場取扱高見込(令和3年度～令和12年度)



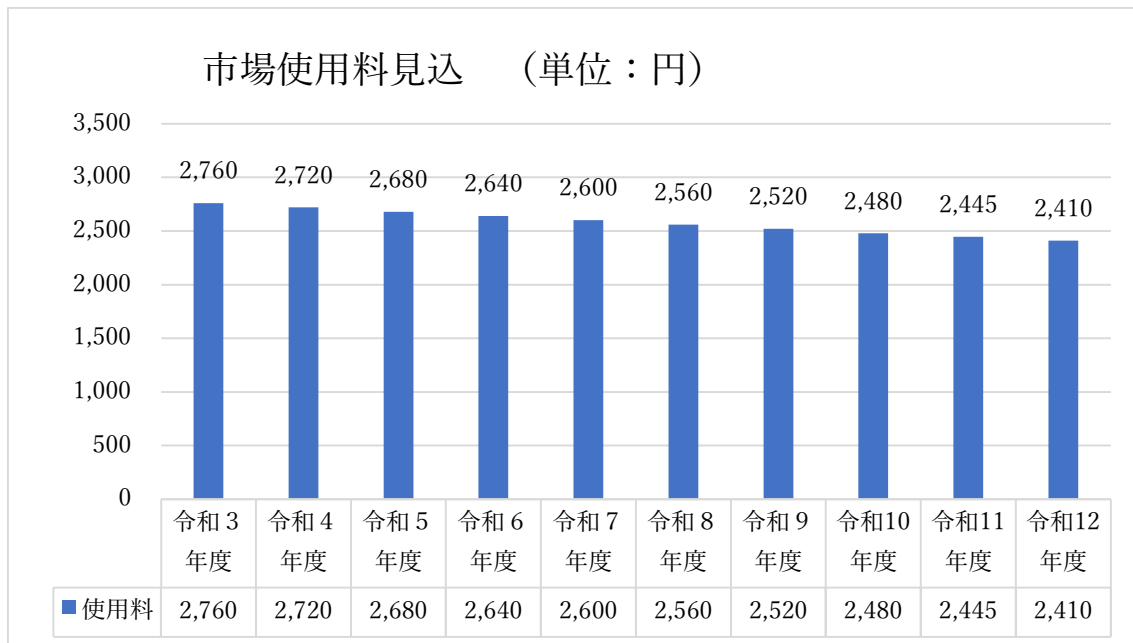
令和12年度の取扱高は令和2年度実績見込みから78百万円の減、13.9%の減となることを見込んでいる。

見込高の算出にあたっては、平成24年度から令和2年度の各前年比の平均 Δ 1.5%をもちいて算出している。

(2) 使用料収入の見通し

- ・卸売業者は、年間取扱高に対し 1000 分の 5 の割合で使用料を町に納入しており、町はこの財源により施設改修、修繕、設備等の対応を行っている。
- ・年間取扱高の減少に伴い、今後、売上高割使用料収入の減少が見込まれる。

市場使用料見込(令和3年度～令和12年度)



令和12年度の使用料は令和2年度実績見込みから390千円の減、13.9%の減となることを見込んでいる。

使用料見込額の算出は、令和3年度から令和12年度の市場取扱高見込額に5/1000を乗じて算出している。

(3) 施設の見通し

- ・開設から47年が経過し施設の老朽化が進み、今後大規模な改修も必要となる。
- ・夏場、冬場において一定に生産物の鮮度管理を行うための冷蔵庫の増設、照明設備のLED化への改修等運営維持のための設備対応、施設維持のための改修、修繕が今後必要となる。
- ・現状、卸売業者からの使用料により施設維持に充てているが、高額な設備更新等、または大規模改修の対応を行う際には、他会計から繰出し等を検討せざるを得ない。

3. 経営の基本方針

(1) 持続的な市場運営の確保

・広域の人口減少が見込まれることや、市場を介さない流通の増加等、社会構造の変化により市場を取り巻く環境は厳しい状況にあるが、一方で安定的な出荷先、仕入先として必要不可欠としている生産者、小売業者、飲食業者等もあり、また、生活者への生鮮食料品の安定供給、公正な価格形成といった公共的機能の役割を維持するため、様々な課題に対応し、卸売業者の経営改善を図りながら事業を継続する。

(2) 施設等の計画的な維持管理と更新

・施設面では主な施設が建築から47年を経過し、老朽化が進んでいることから、計画的改修、修繕に努め、現有の施設設備の維持、更新等をしていくほか、敷地内空地の有効活用についても検討していく。

4. 投資・財政計画

(1) 投資・財政計画（収支計画）：別紙「投資・財政計画（収支計画）」のとおり
(P11～12)

(2) 投資・財政計画（収支計画）の策定に当たっての説明

① 収支計画のうち投資についての説明

| 目 標 | 施設の計画的な維持管理を行う |
|-----|--|
| | 老朽化が進む施設の計画的な改修、修繕により投資費用を平準化し、また、長寿命化、省エネルギー化により経費の抑制を図っていくものとして計上した。 |

② 収支計画のうち財源についての説明

| 目 標 | 使用料収入の維持に努める。 |
|-----|--|
| | 売上高割使用料のみを財源としており、卸売業者とともに経営改善に取り組み、市場の売上高の減少をできるだけ抑えていくものとして計上した。 |

③ 収支計画のうち投資以外の経費についての説明

| 目 標 | 経費の削減に努める。 |
|-----|---|
| | 投資以外の経費は、法定の消防設備点検委託料、アスベスト飛散調査委託料、建物保険料等の最低限必要な経費に、施設の今後の維持管理費を見込んで計上した。 |

(3) 投資・財政計画（収支計画）に未反映の取組や今後検討予定の取組の概要

①今後の投資についての考え方・検討状況

| | |
|---------------------------|--|
| 広域化に関する事項 | 宮城県仙南地域の拠点市場として、今後も同地域を範囲に機能を維持していく。 |
| 投資の平準化に関する事項 | 老朽化が進む施設の計画的な改修、修繕や長寿命化、省エネルギー化を検討し、投資的経費の抑制を図る。 |
| 施設等の統合・縮小・廃止に関する事項 | 市場への参入者や取扱量の減少により運営に支障が見込まれる場合、他地方卸売市場との統合や、農業関係団体等による卸売事業の運営等を検討する。 |
| 防災・安全対策に関する事項 | 老朽化が進む施設の防災・安全面への影響を調査し、計画的に改修、修繕を進める。非常時にも食料流通を維持する仕組みを検討する。 |
| 民間の活力の活用に関する事項(PPP・PFIなど) | 事業規模、採算性から参入する事業者が見込めない状況であるが、卸売業者への管理委託について検討する。 |
| その他 | 設備の増設等、事業効率化について検討する。 |

②今後の財源についての考え方・検討状況

| | |
|-----------------|---|
| 売上高割使用料単価に関する事項 | 使用料収入については、収益により費用を賄うという公営企業の観点から安定的に確保していく必要があるものの卸売業者の経営状況を勘案し、当面は現状維持とする。 |
| 施設使用料単価に関する事項 | 施設使用料については、使用する施設、空地等、使用の内容により適正な使用料を検討する必要がある。 |
| 取扱高に関する事項 | 卸売業者とともに、地域における農産物の産地振興と地産地消を推進し、取扱量を増やす。 新規就農者、農業生産法人、一般の生産者、また地域の小売業者や飲食業者に市場活用の利点（出荷全量買取、取扱手数料が低率、仙台市場への買付受託等）について周知し、認知度向上に努め参入者の増加を図る。 生産者の高齢化に対応し、地域集荷の強化を検討する。 |
| 繰入金に関する事項 | 大きな設備増設や施設全体の大規模改修の対応として、他会計からの繰入金や基金設置、補助事業活用等を検討する。 |
| 資産の有効活用に関する事項 | 敷地内空地の有効活用、関連店舗の入居等を検討していく。 |
| その他 | 卸売業者の市場売上高維持の促進を図る。市場事業の持続に関して、必要がある場合は仙南地域各市町と協議を行う。 |

③投資以外の経費についての考え方・検討状況

| | |
|------------------------------------|---|
| 民間の活力の活用に関する事項(指定管理者制度、PPP・PFI など) | 事業規模、採算性から参入する事業者が見込めない状況であるが、卸売業者への管理委託について検討する。 |
| 職員給与費に関する事項 | — |
| 委託費に関する事項 | — |
| その他 | 現状対応が図れる市場のあり方、効率的な経営について卸売業者ほか関係団体等と協議をし、対応策を検討する。 |

5. 経営戦略の事後検証、更新等に関する事項

- ・これまで、卸売業者が市場運営を全般的に担い、町が運営する施設の設備や改修、修繕を行って、黒字の市場運営となっているが、市場外流通の多様化や農産物生産者（出荷）や買受人（商業者等）の高齢化、担い手不足等により、市場取扱量（高）の減少が続いている。加えて、市場施設の老朽化が顕著であるため、10 か年を見据えんとする経営戦略は、本市場の規模として課題が多く、展望が見通せない部分がある。
- ・本経営戦略においては、町及び卸売業者をはじめ市場関係者と毎年度検証を行い、市場の現状対応、経営維持に必要とする修正を適宜行い、5年後を目安に全体的に見直し改定を行うものとする。

投資・財政計画
(収支計画)

(単位:千円, %)

| 区分 | 年度 | | | | | | | | | | | | |
|------------------|----------------|---------------|-------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|-------|
| | 令和元年度 (決算) | 令和2年度 (決算) | 令和3年度 | 令和4年度 | 令和5年度 | 令和6年度 | 令和7年度 | 令和8年度 | 令和9年度 | 令和10年度 | 令和11年度 | 令和12年度 | |
| 収益的収入 | 1 総収入 | 2,698 | 2,803 | 2,761 | 2,720 | 2,679 | 2,639 | 2,599 | 2,560 | 2,522 | 2,484 | 2,447 | 2,410 |
| | (1) 営業収入 | 2,698 | 2,803 | 2,761 | 2,720 | 2,679 | 2,639 | 2,599 | 2,560 | 2,522 | 2,484 | 2,447 | 2,410 |
| | ア 料収入 | | | | | | | | | | | | |
| | イ 受託工事収入 | 2,698 | 2,803 | 2,761 | 2,720 | 2,679 | 2,639 | 2,599 | 2,560 | 2,522 | 2,484 | 2,447 | 2,410 |
| | ウ その他 | | | | | | | | | | | | |
| | (2) 営業外収入 | | | | | | | | | | | | |
| | ア 他会計繰入金 | | | | | | | | | | | | |
| | イ その他 | | | | | | | | | | | | |
| | 2 総費用 | 2,438 | 1,377 | 2,677 | 720 | 1,179 | 1,139 | 1,099 | 1,060 | 1,022 | 984 | 947 | 910 |
| | (1) 営業費用 | 2,438 | 1,377 | 2,677 | 720 | 1,179 | 1,139 | 1,099 | 1,060 | 1,022 | 984 | 947 | 910 |
| ア 職員給与 | | | | | | | | | | | | | |
| イ うち退職手当 | | | | | | | | | | | | | |
| (2) 営業外費用 | 2,438 | 1,377 | 2,677 | 720 | 1,179 | 1,139 | 1,099 | 1,060 | 1,022 | 984 | 947 | 910 | |
| ア 支払利息 | | | | | | | | | | | | | |
| イ うち一時借入金利息 | | | | | | | | | | | | | |
| ウ うち資本費平準化債分 | | | | | | | | | | | | | |
| イ その他 | 2,438 | 1,377 | 2,677 | 720 | 1,179 | 1,139 | 1,099 | 1,060 | 1,022 | 984 | 947 | 910 | |
| 3 収支差引 (A)-(D) | 260 | 1,426 | 84 | 2,000 | 1,500 | 1,500 | 1,500 | 1,500 | 1,500 | 1,500 | 1,500 | 1,500 | |
| 資本的収入 | 1 資本的収入 | | | | 2,000 | | | | | | | | |
| | (1) 地方債 | | | | | | | | | | | | |
| | ウ うち資本費平準化債 | | | | | | | | | | | | |
| | (2) 他会計補助金 | | | | | | | | | | | | |
| | (3) 他会計借入金 | | | | | | | | | | | | |
| | (4) 固定資産売却代金 | | | | | | | | | | | | |
| | (5) 国(都道府県)補助金 | | | | | | | | | | | | |
| | (6) 工事負担金 | | | | | | | | | | | | |
| | (7) その他 | | | | 2,000 | | | | | | | | |
| | 2 資本的支出 | 153 | 1,835 | 123 | 4,000 | 1,500 | 1,500 | 1,500 | 1,500 | 1,500 | 1,500 | 1,500 | 1,500 |
| (1) 建設改良費 | | | | | | | | | | | | | |
| (2) 地方債償還金 | | | | 4,000 | 1,500 | 1,500 | 1,500 | 1,500 | 1,500 | 1,500 | 1,500 | 1,500 | |
| (3) うち資本費平準化債償還金 | | | | | | | | | | | | | |
| (4) 他会計長期借入金返還金 | | | | | | | | | | | | | |
| (5) 他会計への繰出金 | 153 | 1,835 | 123 | | | | | | | | | | |
| イ その他 | | | | | | | | | | | | | |
| 3 収支差引 (F)-(G) | △ 153 | △ 1,835 | △ 123 | △ 2,000 | △ 1,500 | △ 1,500 | △ 1,500 | △ 1,500 | △ 1,500 | △ 1,500 | △ 1,500 | △ 1,500 | |

投資・財政計画
(収支計画)

(単位:千円, %)

| 区分 | 年度 | | | | | | | | | | | |
|----------------------------------|---------------|-----------------------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|--------|--------|--------|
| | 令和元年度 (決算) | 令和2年度 (決算) (見込) | 令和3年度 | 令和4年度 | 令和5年度 | 令和6年度 | 令和7年度 | 令和8年度 | 令和9年度 | 令和10年度 | 令和11年度 | 令和12年度 |
| 収支再差引 | (J) | △ 39 | | | | | | | | | | |
| 積立金 | (K) | | | | | | | | | | | |
| 前年度からの繰越金 | (L) | 612 | 203 | 164 | 164 | 164 | 164 | 164 | 164 | 164 | 164 | 164 |
| 前年度繰上充用金 | (M) | | | | | | | | | | | |
| 形式収支 | (N) | 203 | 164 | 164 | 164 | 164 | 164 | 164 | 164 | 164 | 164 | 164 |
| 翌年度へ繰り越すべき財源 | (O) | | | | | | | | | | | |
| 実質収支 | (P) | 612 | 203 | 164 | 164 | 164 | 64 | 164 | 164 | 164 | 164 | 164 |
| (N)-(O) | (Q) | | | | | | | | | | | |
| 赤字比率 | (R) | | | | | | | | | | | |
| | (S) | | | | | | | | | | | |
| 収益的収支比率 | (T) | | | | | | | | | | | |
| | (U) | 110.7 | 203.6 | 103.1 | 377.8 | 227.2 | 231.7 | 246.8 | 252.4 | 258.4 | 264.8 | 264.8 |
| 地方財政法施行令第16条第1項により算定した 資金の不足額 | (V) | | | | | | | | | | | |
| 営業収益 - 受託工事収益 | (W) | 2,698 | 2,803 | 2,761 | 2,720 | 2,679 | 2,639 | 2,599 | 2,522 | 2,484 | 2,447 | 2,410 |
| 地方財政法による 資金不足の比率 | (X) | | | | | | | | | | | |
| 健全化法施行令第16条により算定した 資金の不足額 | (Y) | | | | | | | | | | | |
| 健全化法施行令第6条に規定する 解消可能資金不足額 | (Z) | | | | | | | | | | | |
| 健全化法施行令第17条により算定した 事業の規模 | (AA) | | | | | | | | | | | |
| 健全化法第22条により算定した 資金不足比率 | (AB) | | | | | | | | | | | |
| 他会計借入金残高 | (AC) | | | | | | | | | | | |
| 地方債残高 | (AD) | | | | | | | | | | | |

(単位:千円)

〇他会計繰入金

| 区分 | 年度 | | | | | | | | | | | |
|----------|---------------|-----------------------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|--------|--------|--------|
| | 令和元年度 (決算) | 令和2年度 (決算) (見込) | 令和3年度 | 令和4年度 | 令和5年度 | 令和6年度 | 令和7年度 | 令和8年度 | 令和9年度 | 令和10年度 | 令和11年度 | 令和12年度 |
| 収益的収支分 | | | | | | | | | | | | |
| うち基準内繰入金 | | | | | | | | | | | | |
| うち基準外繰入金 | | | | | | | | | | | | |
| 資本的収支分 | | | | 2,000 | | | | | | | | |
| うち基準内繰入金 | | | | 2,000 | | | | | | | | |
| うち基準外繰入金 | | | | 2,000 | | | | | | | | |
| 合計 | | | | 2,000 | | | | | | | | |